

令和4年度

「自治会支援の在り方に関する意見交換会」

報告書

令和5年4月

日野市企画部地域協働課

1. はじめに

日頃より市政の運営につき格段のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。また本意見交換会開催においても、お忙しい中、ご参加いただいた自治会の関係者の皆様には心から感謝申し上げます。

さて、日野市では、自治会補助金等の自治会支援の在り方を見直すべく、令和5年1月から3月にかけて7回にわたり「自治会支援の在り方に関する意見交換会」を開催しました。

今回の意見交換会で受けたご意見や課題を参考に効果的な自治会支援策を構築していきたいと考えているため、今後とも市コミュニティ形成にご協力をお願い申し上げます。

2. 意見交換会の参加者

令和5年

※数字は延べ

日程	場所	自治会数	参加人数
1月28日(土)	新町交流センター	6	6
1月29日(日)	新町交流センター	5	9
2月11日(土)	多摩平交流センター	16	24
2月12日(日)	南平駅西交流センター	7	12
2月25日(土)	平山交流センター	9	12
2月26日(日)	旭が丘地区センター	6	11
3月4日(土)	福祉支援センター	9	13

合計 … 58自治会
87人参加

3. 各会場での主な意見

■ 加入促進について

- 各自治会の活動がわかるようにしてほしい。
- 自治会が無い地域に対しても自治会を結成するように日野市が働きかけていけば、市全体の自治会加入率が上がるのではないか。
- 日野市は加入者が少なく小さな自治会が多すぎるため、市で自治会の再編を検討してはどうか。連合自治会のような組織を結成してはどうか。
- 自治会への加入方法が分かりづらいため、案内方法や支援策を検討した方がいい。日野市ホームページなどで、自治会加入の登録フォームを作成してはどうか。
- 市内の不動産業社と連携して、転居時に自治会情報（自治会名、活動内容など）やリーフレットをお渡しできると良い。
- 子ども会などを巻き込んでイベントを開催し、若い世帯に加入促進を図った。子どもが参加できる活動を実施することで、子育て世帯が入会しやすくする。
- 誰でも交流できるオープンな場所を提供して、集まった人、やりたい人が自治会でイベント等を行ったらいいと思う。やりたいと申し出た自治会に対して補助金を支払えば、自治会への加入促進に繋がると考える。
- 自治会の活動やメリットを特集した記事を広報ひのに掲載するなど、市で加入促進支援を行ってほしい。
- 広報版の自治会名に自治会 HP の読み取りコードを貼ってはどうか。
- 新規加入に向けては、加入案内である「YES 自治会」など発行物の活用方法見直しや転入時にどこまで効果的に誘導できるかの検討を進めていく必要がある。
- 加入促進の勉強会を開催してほしい。

■ 補助金支援について

- 自治会補助金は自治会維持のモチベーションにつながっている。資金がないと存続が難しいため、自治会補助金の仕組みを継続していくことが大事。
- 事業をやる度に経費を計上し、市から補助金をもらう仕組みにしてはどうか。
- 防災や地域全体で参加できるお祭りなど、自治会加入者だけではなく、未加入者も含めた活動を行っているため、未加入者の補助も必要。
- 未加入者向けの補助金は、現在は防災訓練など未加入者も参加できる事業に使っているが、使い方に苦慮しているため、見直しは有難い。

- 未加入者が多い自治会に補助金を多く支払っているという問題意識については、地域によっては災害時に加入未加入関係なく、助け合っていかななくてはいけない場所もあり、一概に不公平だとは言えない。
- 各自治会が申告する世帯数がアバウトで交付される金額に不公平が生じているのであれば、各自治会から正確な世帯数を申告させたほうがいい。世帯数の定義を明確にするべき。
- インセンティブ補助金のおかげで久しぶりにイベントを復活できた。
- インセンティブ補助金の配分を見直し、積極的に活動を行っている自治会に対しては、補助金を多く支払ってはどうか。
- インセンティブ補助金は、翌年度の予算に組み込むのが大変なため、3月までに交付決定してほしい。（支給時期を年度開始までにしてほしいという意見もあり）
- インセンティブ補助金については、年々、申請する自治会が増えている。書類の手続きが多く負担なのに貰える金額が少ない。事前に翌年度、申請希望する自治会を把握し、市で予算編成してはどうか。
- 加入世帯のみに交付して、未加入世帯に交付していた分をインセンティブ補助金に回してはどうか。
- 電気代やガス代などの光熱水費も補助対象としてほしい。
- 発電機などの高額な物品を購入する時に補助してもらいたい。
- 補助金の支援メニューについて、複数メニューを選べるようにしてほしい。もしくは、市として力を入れたい内容を別立てにしてほしい。（加入促進や事業など）
- 未加入者にも情報を周知するのが自治会の役割と考えているが、未加入者への配布物の印刷等は加入者が負担するのではなく、補助金が必要。
- 共同して行う場合に増額するなどのメリットを付加してはどうか。
- 自治会補助金の交付金額を減らしてもよいが、自治会によっては予算の大部分を自治会補助金で占めているところもあると思うので、数年かけて減らしていく必要がある。
- インセンティブ補助金は、これまでの自治会に対する支払いデータを公表して、自治会からの投票で交付を決定すればいいのではないか。
- インセンティブ補助金は少額を交付するのではなく、交付するかしないかのどちらかでよいと思う。
- 補助金を加入世帯 200 円、未加入世帯 120 円にするのはどうか。
- 自治会活動への支援予算 2000 万円「市民一人当たり 100 円」というのは「一人お茶一本で一年間市民活動を盛り上げてくれ」という話で、目指す活動レベルを達成するにはあまりにも少なすぎる。

- 会費の補助金を出してほしい。コロナのため、イベント中止で会費を減額したが、元の金額に戻すとなると、負担になる。年金生活をしている高齢者が多い。
- 一斉清掃に関する補助金がほしい。自治会員の半数ほどが参加しているが、市からはゴミ袋しか支給されないので、軍手などを補助金で購入したい。
- 防災会の物品購入に対しても補助金がほしい。自治会内の防災会なので、自治会予算から費用を捻出している。発電機などの大きな物品を購入したい時に申請できる補助金があれば、助かる。
- 「連絡・広報事務経費（加入世帯数に応じて）」、「地域住民の交流推進を応援する補助金」の項目で全体の補助金予算から半分ずつ交付する。※川崎市の事例を参考。
- 未加入世帯に対して補助金を交付している自治体は少ないと聞いて、市の財政状況等を考えると見直していくべきだと思う。
- 単位自治会補助として A 円、自治会加入世帯に B 円 \times 加入世帯数、未加入世帯に $B/2$ 円 \times 未加入世帯数（未加入世帯は加入世帯の半額）はどうか。

■ 回覧について

- 広報ひの等でも周知している内容は自治会に回覧依頼をしないでほしい。案内文の印刷費や配布に労力がかかるため見直してほしい。
- 負担を減らすために広報ひのと同じく月1で配布、イベントのお知らせは1か月後開催のものだけに限定してほしい。
- 本当にこれは回覧が必要なのかと思う内容もあるが、回覧することで、住民同士のコミュニケーションや高齢者の見守りにもなるため、続けるメリットがある。回覧に関しての補助金はあってもいい。
- 自治会でアンケート調査を行ったが、全体の2割（高齢者）が紙での配布を希望しているという結果だった。以外にも紙での回覧ニーズはある。役員の負担を減らすためにSNSを活用したくても、高齢者にも周知しなくてはいけないというジレンマを抱えている。
- 回覧は、LINE を使用できない人もいるため紙での配布は重要だと考えている。
- 各団体から周知される回覧に関しては、紙での配布が大変なため、PDF データを自治会に送ってほしい。
- 回覧については、地域協働課で公式 LINE アカウントを作成して情報を発信してはどうか。

■ 防災について

- 防災への取り組みは自治会への加入、未加入に関係なく、地域全体を対象に行っていくべきなのか分からない。自治会が防災の役割を担うことに負担を感じている。
- 防災組織を結成したが、結成した当初だけしか補助金がもらえなかった。自治会とは別に防災組織にも活動に対する補助金を交付してほしい。
- 自治会に対してネガティブなイメージを持った人に関心を持ってもらうためには、防災に重きを置いた方がいいと思う。自治会に入会するメリットとして、防災の重要性をアピールしてはどうか。
- 自治会が避難場所の運営、設置、防災組織のとりまとめをされていて負担である。未加入者も含めた地域全体の防災を自治会に丸投げされているため、行政も自治会の負担を減らすように協議、整理してほしい。
- 自治会支援と防災に関する意見交換会を開催してほしい。
- 自主防災会が自治会下部組織であるのであれば、防災安全課ではなく地域協働課で補助金申請、届出の提出にするべきである。

■ 自治会 ICT・SNS 活用について

- 自治会内の連絡手段で LINE を使用したいが、使用方法が分からない高齢者層への支援が必要である。
- 自治会で LINE、ホームページを作成したいが方法が分からないので作成支援をしてほしい。
- 自治会情報を発信するにあたり、ホームページだけではなく、情報を収集する手段として多く活用されている SNS なども活用していくべき。
- 自治会での DX が進んでいない。役員のアナログ事務が負担（回覧など）である。DX の補助金を交付してほしい。
- 自治会としての代表メールを使ってほしい。（SNS 認証が必要なため、共通メールを作成できない）

■ 自治会が抱える課題について

- 自治会のこれからの課題は、高齢化である。高齢者に対して、どのように支援を行ったらいいか分からないため、市と相談し支援策を考えたい。
- 地域によって抱える問題も異なるため、自分たちでルールや役割を決めて課題の解決を行ってくべきだと思う。

- 自治会内ではブロックに分かれて話し合いをしているため、意見をまとめるのがとても負担である。
- 会員が入らないと、役員の輪番がすぐに回ってきてしまう。
- 自治会に入会すると近隣住民と交流できるが、事務負担の方が大きいため、自治会に入るのはデメリットだと感じてしまうのかもしれない。
- 自治会の事務で PC を使用しているが、次期会長が使用できない人だと引き継ぎが大変である。事務の効率化を目指してもジェネレーションギャップのことや個人の事務処理能力を考えると難しい。負担を減らしすぎると、自治会活動が全くできない。
- 日野市内では区画整理事業が行われている地域があり、新しい住宅地ができた場合、どこの自治会になるのか判断が難しいという声がある。区割りをどうするかが一つの課題であると思う。

■ 自治会の在り方について

- 日野市が自治会にどういう役割を求めているか分かりづらいため明確にしてほしい。
- 地域にとって何のために自治会が必要なのか、「自治会の在り方」を検討すべき。
- 自治会に入会するメリットを説明しづらい。
- 未加入者も参加できる意見交換会を開催してほしい。
- マンションと個別建物の自治会は別グループにしての意見交換も必要だと思う。
- 若い世代にとって自治会は、何をやっているかわからない、嫌な役割を押し付けられるというイメージが強い。地域活動に参加できる場や仲間がほしいと思っている若い世代も多いので、自治会活動のスリム化が重要。核となる活動以外の参加者が集まらない活動は、有志だけで行うなど、新しい自治会の在り方を模索していくべき。
- 自治会の目的と市民（事業者含む）役割などを条例で広く示すことが必要である。※八王子市、立川市の条例を参考

■ 自治会交流・地域のコミュニティ形成について

- 自治会交流会のような、各自治会が事例を紹介してくれるイベントは参考になるため、自治会交流会を継続してほしい。役員も勇気づけられる。
- 近隣自治会と横の繋がりができるきっかけづくりを支援してほしい。例えば、

新年度の会長同士で知り合う場を設け、会長同士が連絡をとり合うことができれば、自治会同士でイベントの共催や防災活動等も協力できる。

- 近隣自治会と交流、一緒にイベントを行う事ができれば負担が減るため、市に自治会同士のコミュニティ作りを支援してほしい。
- 自治会でアンケートを行った結果、交流を求めている人が多かった。今年は、イベントを行い、多くの人が集まって交流を楽しんでいた。
- お祭りなどのイベントを開催する際は、自治会に負担が集中しないように実行委員会で実施している。
- 自治会の取り組みや事業（プログラム）のアイデアやノウハウを共有できるとよい。
- 自治会の抱える課題は、世代間のコミュニケーション不足なので、伝統文化継承などのイベントを実施して、地域社会の活性化と持続的に多くの世代が交流できるような仕掛けを作ってはどうか。
- 自治会員からのクレーム等に対する対応方法を共有できる自治会同士の情報交換の場所を作してほしい。

■ 行政の自治会支援について

- 自治会同様、地域活動の役割を担っている老人会、育成会、防災組織などがある。各団体は、日野市での主管課がバラバラだが、同じような活動を行っているので、縦割り行政ではなく横の繋がり全体として、活動の支援策を考えてほしい。
- 市の相談窓口が分かりにくいいため、一覧にしてほしい。
- 自治会区域に住む高齢者や障害者などの要支援者名簿を日野市から共有されたが、自治会がサポートしようにも、支援者との関係を構築するのが難しいため、日野市に協力してほしい。（自治会員が高齢化問題に直面していて支援するのが難しい）
- 各地域で抱えている課題を地域ごとで解決することが重要で、地域のちょっとした困りごとを日野市と協力して一緒に解決できるような支援してほしい。
- 日野市に各自治会のイベント情報などを周知してもらいたい。
- 地域の人が集まる場所として、空き家の活用を検討している。支援やノウハウを知りたい。
- 市からの依頼ごとが多すぎるので会長や役員の負担になっている。
- 市役所の職員が自治会イベントに参加してSNSなどでPRしてほしい。
- 市役所の職員がコーディネーターという役割で自治会の活動を見守る、相談を受ける環境を作してほしい。

- 理事会をはじめ地区センターが大切な拠点となっているので、高齢者等集まれる場所としても安全なセンターになるよう、リフォームを要望する。
- 地区センターの管理を担っているが、市から支給される36,000円だけでは足りずに自治会費負担となっている。年2回実施する草刈りは、高齢化や人出不足で大変なので支援を早急に対応してほしい。

《お問い合わせ先》

日野市企画部地域協働課

〒 191-0011

日野市日野本町1-6-2

日野市生活・保健センター内

TEL 581-4112